

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名	株式会社ジェイ・イー・ティ	上場取引所	東
コード番号	6228	URL	http://www.globaljet.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)房野 正幸	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)問田 宗寿	(TEL)0865(69)4080
四半期発行情報提出予定日	2022年5月13日	配当支払開始予定日	-
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,919	66.7	892	168.3	826	181.0	561	179.9
2021年12月期第1四半期	3,551	324.2	332	-	294	-	200	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 654百万円 (146.2%) 2021年12月期第1四半期 265百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 297.72	円 銭 -
2021年12月期第1四半期	104.90	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 23,879	百万円 7,729	% 32.4
2021年12月期	19,763	7,308	37.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 7,729百万円 2021年12月期 7,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 124.00	円 銭 124.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	143.00	143.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,047	33.1	1,128	△5.7	1,076	△4.2	766	△0.8	406.49	
通期	23,523	23.1	2,009	8.5	1,900	11.6	1,343	15.1	712.96	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	1,945,000株	2021年12月期	1,945,000株
2022年12月期1Q	60,000株	2021年12月期	60,000株
2022年12月期1Q	1,885,000株	2021年12月期1Q	1,911,666株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展等により徐々に回復の兆しが見えるものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、ロシアのウクライナ侵攻など地政学的リスクの高まりや、変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念、半導体供給不足による各種製品の減産など、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、新型コロナウイルス感染症対策によるテレワーク（在宅勤務）特需の反動からパソコンの販売台数は伸び悩んでおりますが、次世代通信規格「5G」は、本格的な普及期を迎え、データ通信量の急増からデータセンター向けの需要は急増しております。一方で旺盛な需要に対して各種半導体の供給不足が表面化してきており、こうした需要増加に対応すべく、ファウンドリ各社は積極的な投資を行っており、メモリーメーカーでも高水準の投資が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の中国、韓国での再拡大の影響から、半導体メーカーの工場立上遅延、物流の混乱等により装置の立上げに多少の影響がありましたが、中国ファウンドリ向け等洗浄装置の販売は順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高59億19百万円(前年同期比166.7%)、営業利益8億92百万円(前年同期比268.3%)、経常利益8億26百万円(前年同期比281.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億61百万円(前年同期比279.9%)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は214億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億42百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」、「仕掛品」の増加によるものであります。

有形固定資産は18億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。これは主に「機械及び装置」の減価償却が進んだことによるものであります。

無形固定資産は47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億15百万円増加し、238億79百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は152億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億10百万円増加しました。これは主に「短期借入金」の増加によるものであります。

固定負債は8億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億95百万円増加し、161億50百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加し、77億29百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、米中貿易摩擦の長期化に加え、ロシアのウクライナ侵攻など地政学的リスクの高まり、コロナウイルス感染症の再拡大及び半導体供給不足による各種製品の生産活動の停滞など、引き続き先行きは不透明な状況が続くと予想しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、次世代通信規格「5G」は、本格的な普及期を迎え、データ通信量の急増からデータセンター向けの需要が拡大し、一方で旺盛な需要に対して各種半導体の供給不足が表面化してきております。これらに対応すべくファウンドリ各社は積極的な投資を継続し、メモリーメーカーでもDRAM規格の世代交代への対応、NANDフラッシュの3D構造の高層化対応など、高水準の投資が継続すると予想されます。

このような事業環境を勘案し、連結業績予測につきましては、現時点では、ほぼ当初の計画通り推移しており、2022年2月14日に公表いたしました「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)から変更しておりません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の中国、韓国での再拡大の影響から、半導体メーカーの工場立上遅延、物流の混乱等により装置の立上げに影響がでることも想定され、業績が大きく変動する可能性もありますので、経営環境の動向を注視し、開示が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,730,327	7,049,086
受取手形及び売掛金	873,878	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	836,058
商品及び製品	4,206,995	3,047,224
仕掛品	3,813,664	5,644,132
原材料及び貯蔵品	2,956,864	4,087,466
その他	757,013	816,988
流動資産合計	17,338,743	21,480,956
固定資産		
有形固定資産	1,918,474	1,838,671
無形固定資産	42,306	47,772
投資その他の資産	464,297	512,185
固定資産合計	2,425,078	2,398,628
資産合計	19,763,821	23,879,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,745	2,436,817
短期借入金	3,950,000	6,950,000
1年内返済予定の長期借入金	482,712	475,240
リース債務	2,282	2,282
未払法人税等	501,195	338,040
前受金	3,249,585	3,781,992
賞与引当金	27,386	151,196
製品保証引当金	369,940	413,005
その他	805,623	734,368
流動負債合計	11,472,471	15,282,941
固定負債		
長期借入金	916,480	800,070
リース債務	8,505	7,935
役員退職慰労引当金	52,545	54,582
資産除去債務	4,743	4,746
その他	189	138
固定負債合計	982,463	867,472
負債合計	12,454,935	16,150,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	571,000
資本剰余金	558,538	558,538
利益剰余金	6,094,727	6,422,189
自己株式	△170,820	△170,820
株主資本合計	7,053,446	7,380,908
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	255,389	348,237
その他の包括利益累計額合計	255,389	348,237
非支配株主持分	51	25
純資産合計	7,308,886	7,729,170
負債純資産合計	19,763,821	23,879,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,551,257	5,919,751
売上原価	2,697,706	4,326,902
売上総利益	853,550	1,592,849
販売費及び一般管理費	520,788	700,212
営業利益	332,762	892,636
営業外収益		
受取利息	1,128	1,829
補助金収入	6,339	7,767
その他	1,077	1,811
営業外収益合計	8,545	11,409
営業外費用		
支払利息	12,044	13,174
為替差損	16,796	38,084
支払手数料	17,772	25,799
その他	523	329
営業外費用合計	47,136	77,388
経常利益	294,171	826,657
税金等調整前四半期純利益	294,171	826,657
法人税、住民税及び事業税	94,972	311,781
法人税等調整額	△1,330	△46,326
法人税等合計	93,641	265,455
四半期純利益	200,530	561,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,530	561,202

四半期連結包括利益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	200,530	561,202
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	65,104	92,847
その他の包括利益合計	65,104	92,847
四半期包括利益	265,634	654,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,634	654,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月1日開催の臨時株主総会において、自己株式60,000株を取得することを決議し、2021年2月10日に、自己株式60,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が170,820千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が170,820千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	233	124	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、半導体製造装置の販売において、従来は装置の設置完了時に収益を認識しておりましたが、立上完了時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。